



NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2019

CONTENTS、編集方針	01
会社概要	02
TOP MESSAGE	03
NTT-ATグループ環境方針	04

TOPICS1 05

働き方改革への取り組み

TOPICS2 06

EMS中長期計画

PICK UP 07

環境担当者の紹介

個人で参加した環境保護活動の紹介

商品・サービスの環境配慮の取り組み 10

環境ビジネスの取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」対象製品

環境マネジメントシステム 13

推進体制

ISO14001認証登録状況

2018年度の環境目標

環境負荷低減活動

内部環境監査

環境教育

法規制等の順守

環境コミュニケーションの状況

社会貢献活動 20

地域活動

NTTアドバンステクノロジー株式会社（略称：NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ（<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>）で公開しています。

■ 報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

*一部2018年度以前・以降の活動についても記載しています。

■ 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

（以下、NTT-ATグループと記載します。）

■ 発行時期

2019年7月

■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

会社概要

■ 概要

社名

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

本社所在地

〒212-0014

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地

ミューザ川崎 セントラルタワー

設立年月日 1976年12月17日

資本金 50億円

株主 日本電信電話株式会社

社員数 1,865名(2019年3月末現在)

■ 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会環境が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. トータルソリューション事業

システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、関連ソフトウェア・サービス開発等

2. セキュリティ事業

セキュリティ関連サービス・保守、関連製品販売等

3. クラウド・IoT事業

クラウド・IoTサービス・保守、関連製品販売等

4. AI×ロボティクス事業

RPA等

5. グローバル事業

ネットワーク・メディアアプリケーション関連の

海外製品販売・保守、光関連製品開発、先端材料開発・分析、環境マネジメント等

6. 知的財産事業

特許・商標など知的財産の調査分析および管理、研修

■ グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-ATアイピーエス株式会社

NTT-ATクリエイティブ株式会社

NTT-ATエムタック株式会社



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

木村 丈治

企業を取り巻く内外の環境は大きく、目まぐるしく変わります。私たち NTT アドバンステクノロジーグループは、お客様のご要望に誠実に向き合い、課題一つひとつを解決し、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し、常に革新的なご提案を行うことを目指しています。

2018 年度は中期事業計画の仕上げとなる大きな飛躍の年になりました。2019 年度はさらなる成長を目指すため「NTT-AT 中期事業計画 (2019 ～ 2021 年度)」を策定し、全社一丸となり、事業を推進していきます。

2015 年 9 月「国連持続可能な開発サミット」で持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) が採択され、NTT グループは SDGs への賛同を表明しました。NTT-AT グループにおいても情報通信技術 (ICT) を利活用することで、経済・社会・環境をめぐる世界的な課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、貢献していきたいと考えています。

NTT-AT グループでは 2016 年度に「EMS 中長期計画」を策定しており、2020 年度の目標としてエネルギー使用量を 440 万 kWh 以下、紙使用量は 50 枚 / 人月以下と、いずれも高い目標を掲げ活動しています。

情報セキュリティ対策や働き方改革の一環として、「個人端末のシンククライアントシステムへの移行」、「個別管理していたファイルサーバーの統一」、「電子黒板の導入」、「クラウド型 Web 会議システムの導入」など、さまざまな施策を実施しています。これらは、省エネルギー対策としても有効ですが、事業・ロケーションの拡大により、電力使用量は増加傾向にあります。一方、紙使用量は、「DocuSign (電子署名システム)」を活用した社内の伝票処理の自動化と電子化、一人ひとりの紙の使用状況の分析などにより、大幅に削減することができました。

2019 年度は働き方改革をさらに進め、「端末のシンククライアントシステム化のさらなる推進」、「ERP^{※1} 更改」、「社内コミュニケーションツール活用」、「社内業務効率化推進」など、自らのデジタルトランスフォーメーション^{※2} を推進し、2020 年度の目標達成に向け、さらなる環境負荷低減に努めていきます

これらの取り組みを含む NTT-AT グループの環境保護推進活動を、「環境報告書 2019」としてまとめましたので、ご覧いただければ幸いです。

※ 1 ERP (Enterprise Resource Planning) : 企業の会計、調達、プロジェクト管理、製造などの日々の業務を、管理および効率化するために企業が使用するシステムおよびソフトウェア・パッケージ。

※ 2 デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation) : デジタルソリューションによる変革で、AI や IoT などの ICT を用いてビジネスや社会システムの基盤についてデジタルを前提とした仕組みに、新たな価値を創造する取り組み。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社及びグループ会社は、NTTグループ「環境目標2030」に基づいて、事業活動において最大限の環境配慮に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・商品の環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源および省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行などで広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2019年4月1日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

木村 丈治

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

NTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を見直し、「NTTグループ環境宣言」としてまとめあげられました。NTTグループ環境宣言では、「環境目標2030」を設定し、取り組みを開始されたことに伴い、基本理念の一部を変更しました。

この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

TOPICS 1 働き方改革への取り組み

NTT-ATが目指す働き方。それは、「付加価値の高い成果」を「それぞれのライフスタイルに合った働き方」で実現しよう、という考え方です。そのためにICTを活用した業務の効率化や情報の管理、教育プログラムの充実による人財の育成、テレワークやリフレッシュコーナーの設置による場の拡大に取り組んでいます。

今回はICTの利活用の例として、NTT-ATが提供している紙とハンコがいらない『電子署名サービスDocuSign®』を紹介します。

サービスの特徴

1. 紙がなくなり、場所・時間に依存しないため業務スピードが最大25倍に

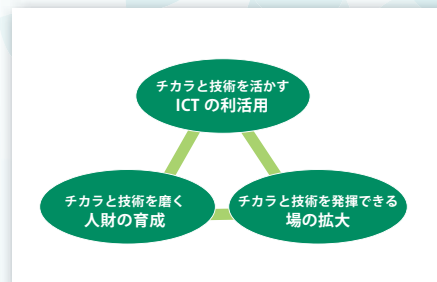
『DocuSign®』は、既存の契約書類や各種伝票をそのまま利用し、すぐに簡単にペーパーレスを実現。紙使用量削減、業務効率化、コスト削減、顧客満足度の向上に貢献します。

2. 世界180ヶ国以上で使われている世界標準の『電子署名サービスDocuSign®』

企業向けに設計された信頼のプラットフォームを持ち、世界30万を超える企業が導入し、2億人を超えるユーザーに利用されています。最高レベルの暗号化とセキュリティ技術で機密性の高い取引や社内業務の根幹を支えます。

3. RPA※1との融合で次世代の働き方を

RPAツールで社内外の処理を進めているのに、途中で紙ベースのサイン・押印処理が入り、自動化が途切れてしまうことがあります。『DocuSign®』を使うことで、完全自動化を実現できます。



社内への削減効果

NTT-ATでは、『WinActor』/『DocuSign®』連携による伝票処理業務効率化を社内の一部で実施しました。この導入により、PPC用紙の削減および稼働時間の削減へとつながりました。『DocuSign®』の導入フローを図へ示します。2018年度は、一部の伝票を紙で保存しました。

2018年度の実績

PPC用紙の削減: 28,000件の伝票処理を実施し、約11.2万枚

稼働時間の削減: 4,673時間

今後も『DocuSign®』を継続的に活用し、さらにPPC用紙および稼働時間の削減へ貢献していきます。

※1 RPA: ロボティック・プロセス・オートメーションの略称。ロボットによる業務自動化。

※2 WinActor: 事務作業の自動化ツール。詳細は次のURLを参照。 <https://winactor.biz/>

これまでの処理フロー



『DocuSign®』を利用した処理フロー



不要になった工程

図 『DocuSign®』導入フロー

TOPICS 2 EMS中長期計画

中長期計画

省エネルギーの目標

NTT-ATの2020年度の使用電力量を440万kWhとする。

省資源の目標

NTT-ATの2019年度のPPC用紙の使用量を45枚/人・月とする。

NTT-ATグループ全体では、60枚/人・月とする。

省エネルギーの目標について

NTT-ATの2020年度の使用電力量を440万kWhとする目標は、2015年度の実績値から約133万kWh削減する設定です。この目標を実現することで、環境省「パリ協定から始めるアクション50-80」の2030年度目標を10年前倒しで達成(2013年度比で40%削減相当)し、NTTグループ環境ビジョン「The Green Vision2020」が掲げた目標を大きく上回って達成(2009年度比で58%削減相当)できます。

社内使用電力の削減の効果として、約3,000万円の削減が見込めます。間接的には、サーバー類の移設・削減による個別空調の削減が可能になり、フロン使用機器の保守点検費用の削減が期待できます。

■省エネルギーの取り組み

2019年度目標は、使用電力量を472万kWhとしています。社内電力使用量の約30%(約174万kWh)はパソコン(以降、PC)端末類、サーバー類が占めています。しかし、PCやサーバー単体の更改のみでは、省電力化が難しくなっています。そこで、検証用・保守用・顧客関連を除外した社内サーバー類の集約やデータセンタ化、デスクトップPC・ノートPCを使用電力量が少なく、CPUを効率的に共有するシンクライアント端末に置き換えを進めています。各ロケのサーバー設置数が減少することからサーバー室の個別空調も削減され、空調電力で約40万kWh削減を見込んでいます。

省資源化の目標について

2019年度におけるNTT-ATのPPC用紙使用量の目標は、45枚/人・月、NTT-ATグループ全体では、60枚/人・月です。この目標は、2008年度比で84%の削減、TheGreen Vision2020の「紙の総使用量を2008年度比30%以上削減(総量で5.8万トン以下)」を達成します。2020年度におけるNTT-ATグループ全体の目標は、50枚/人・月としています。PPC用紙使用量は、2008年度比で、約80%の削減を実現しました。中長期目標を達成した場合、2001年度から、PPC用紙費用と印刷経費を合わせて約380万枚、約1,800万円の削減が見込めます。

■省資源化の取り組み

PPC用紙は、主に会議における説明資料、受発注や契約に関する業務、および監査等の法的管理業務、情報の共有などで使用されていますが、NTT-ATでは、次の施策を行い、PPC用紙を削減しています。

- ① 電子黒板の導入やクラウド型Web会議システムの導入による会議用説明資料の削減
- ② 決裁・契約の電子化となる『DocuSign®』の導入
- ③ 全社統一ファイルサーバー・文書管理サーバーの運用推進、および共用書庫の削減・クリーンデスク推進、社内コミュニケーションツールの利活用推進によってPPC用紙による書類保管の削減

また、社員一人ひとりが、従来から実施している両面・縮小印刷の励行、印刷プレビューの実施による印刷ミスの紙削減施策も引き続き実施し、さらにPPC用紙を削減していきます。2018年度のPPC用紙の削減実績はグループ全体で約66枚/人・月であり、目標の70枚/人月から大きく削減することができました。NTT-ATグループは、自らのデジタルトランスフォーメーションを推進し、紙を使わない働き方を進め、中長期目標達成に向け、活動を推進していきます。

PICK UP 環境担当者の紹介

NTT-ATシステムズ株式会社
寺本昌弘、今井夏輝、渡辺友城

環境負荷低減の取り組み

NTT-ATSでは、各種通信インフラのソフト開発、
検証、インフラ設備の構築企画、設計・施工、保守・運
用などお客様ニーズに合ったネットワークソリュー
ションを提供しており、社長の号令のもとで紙使用量
の削減や働き方改革など、さまざまな施策に取り組んでいます。

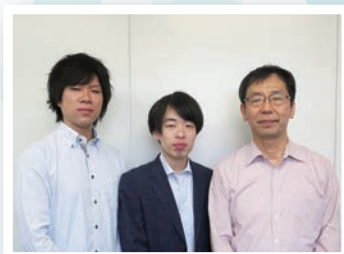
■紙使用量の削減

現状把握のために2017年度からプリンタのログに基づいて個人や部署単位で使用量の記録を始めました。その分析を通じて「紙による決裁」と「社内会議での印刷資料の配布」の見直しを重点施策と定め、それぞれに対して2017年度の下期から「決裁の電子化」および「会議室などへのシンクライアント環境整備による会議の電子化」に段階的に取り組んできました。その結果、2016年度の129枚/人月から、2017年度71枚/人月へ、2018年度43枚/人月へと、2年間で67%削減することができました。引き続き業務単位での効率的な削減を図っていききたいと思います。

■働き方改革

定時退社推奨日を設けており、業務端末へのプッシュ型配信による継続的な啓蒙や業務体制の工夫などによって概ね定着することができました。今後は、それぞれの現場で業務効率化の施策を検討し、導入状況を全社で共有して水平展開を図ることで生産性を高め環境負荷を低減する活動を進めたいと思います。

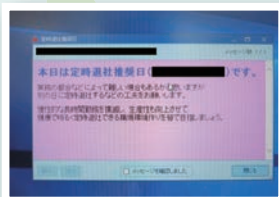
これからも全社一丸となって人と環境に優しい働き方を目指し、努力していきたいと考えています。



(左から)環境推進者 今井 夏輝、渡辺 友城、
EMS管理者 寺本 昌弘



シンクライアント環境



プッシュされた定時退社メッセージ

NTT-ATアイピーエス株式会社
滝川好比郎、猿渡ひとみ、吉田俊介

働き方改革と環境負荷削減への取り組み

NTT-AT IPSIは「アウトソーシングサービス」「プロフェッショナル人材サービス」「コンサルティングサービス」の3つのサービスを提供する社員300名程度の会社です。EMSの構成員は、本社と大阪支店に勤務する社員等が対象で、EMS管理者は滝川、環境推進は大阪支店の猿渡、本社の吉田が担当しています。紙使用は、2016年までは、社員1人当たり毎月380枚程度でしたが、2017年のNTT-AT社の紙使用の大幅削減目標に対し、従来の削減努力だけでなく、抜本的な対策が必要と考えました。そこでまず紙使用の実態を調べるため、構成員全員を対象に、月間の用途別使用枚数の報告(図1)、削減方法の提案さらに月の紙使用量一覧表の掲示(カ～ラスPJ:図2)のペーパーレス化を図り、2017年度の目標340枚(目標230枚)に対し実績203枚と削減してきました。2018年度の効率化改善を図り、「紙の使用を削減する」取り組み



(左から)本社 EMS管理者 滝川 好比郎
環境推進者 吉田 俊介



(左から)大阪支店支店長※ 占部 俊則
副支店長 中井 隆浩
※2019/7/1より支店長は中井隆浩になりました。

[illegible]

図1 紙印刷・コピー利用の現況調査票

[illegible]

図2 見える化一覧表(カ～ラスPJによる)

PICK UP 個人で参加した環境保護活動の紹介

マレーシア:ボルネオ島植林活動に参加

ソリューション事業本部 土岐 幸広

マレーシアのボルネオ島にあるサワラク州クチンから、車で2時間ほど移動した場所にサバル森林保護区というところがあります。こちらでサワラク州森林局の方と先住民のイヴァン族の方々と植林活動(ボランティア活動)を行いました。熱帯雨林の特有の湿度の高さから汗だくになりましたが、やり終えた後は爽快で気持ちの良い満足感に浸ることができました。現在は森林保護区ではありますが、今後国立公園に指定される予定で、伐られることなく原生林の姿に戻っていく予定になっています。

サワラク州の森で伐られた木々の多くが日本に輸出されています。その恩恵を受けて我々は生活をしています。我々は恩恵を受けるだけではなく木々に感謝し、木々がいつまでも存在し続けるように、できることをしていく必要があります。今回のような植林活動(ボランティア活動)の継続的な実施や経済的、技術的な支援、小さなところでは木々の大切さを知り、資源を大切にすることなどの取り組みが必要と感じました。



参加者一同(前から2列目右から4番目:土岐 幸広)

息子と自然観察

ネットワーク&ソフトウェア事業本部 古川 英史

「谷津干潟の日フェスタ」に参加し、貴重な干潟でのバードウォッチング、生物観察など息子と一緒に学んできました。写真は、息子が木製の小鳥に色付けしているところです。千葉県・習志野市にある「谷津干潟」は、ラムサール条約にも登録されている貴重な自然財産であり、市民と行政が共に協力して都市と自然との共生を目指した保全活動を行っています。

私は田舎の自然あふれる場所で育ちましたが、息子にも自然に触れさせたいと感じていました。近くにこのような場所があることはとても貴重であり、今度は、ボランティア活動で自然保護に貢献したいと思います。



小鳥の色付けの様子

PICK UP 個人で参加した環境保護活動の紹介

長尾町会環境美化部の活動

デジタルトランスフォーメーション推進部 廣瀬 貴史

私は、ここ15年ほど町内会の環境美化部の部員として地域の美化に貢献しています。具体的には、地区内に200力所以上あるごみ置き場を独自の方法で管理して分別の徹底化を図るほか、公園や道路の自主的な清掃にも取り組んでいます。ごみの不法投棄の多い市有地に町会と行政が連携して花壇「長尾花小径」を設置し、草刈りや花を植えて住民の交流の場としています。また、年に一度のあじさい祭の際には、会場周辺道路の草刈りや当日のゴミの収集を行っています。暑い中、草刈りは大変ですが、地域住民に喜んでもらえるのでやりがいを感じています。

2013年には地域環境美化功績者として環境大臣からも団体表彰されました。



草刈りの前後



参加者一同(2列目左から1番目:廣瀬 貴史)

ポスト清掃

グローバル事業本部 岡田 舞子

2018年4月に地域のポスト清掃活動へ娘と参加しました。駅から郵便局までのポストをこどもたちできれいに拭いていく活動です。きれいに見えるポストですが、拭いてみると雑巾は真っ黒になり、こどもたちも驚いていました。ちょうど、ポスト清掃をしているとき、葉書をポストに入れる方に「ありがとう。きれいになったね。」と声をかけられると、こどもたちはとても嬉しそうでやる気もアップしました。真っ黒な雑巾を見せ合ったり、たくさん拭いたことを自慢しあったり。終わってから、娘に感想を聞くと「ポストがきれいになって嬉しかった!お手紙を入れる人が喜んでくれたでしょう。お手紙を集める郵便局の人も喜んでくれるかな?」と話していました。

娘が、こどもも環境へ貢献できること、活動を通して環境保護ってなんだろう?など、気づき考えられるように、また自分自身も環境へ貢献できるように、今後も親子で環境へ貢献できる活動へ参加していきたいと思います。



清掃したポスト

環境ビジネスの取り組み

グローバル事業本部 環境ビジネスユニット

■ 企業が環境に取り組む必要性：SDGsとESG

国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)は、ビジネスの世界では共通用語になりつつあり、企業活動の環境や社会貢献姿勢を重視して投資先を選ぶ「ESG^{※1}投資」も急速な拡大をみせています。

SDGsをいかにして企業経営に取り込み、ESG投資を呼び込んでいくかは、持続的な企業価値の向上の観点から重要な課題とされています。

環境省や経済産業省等からはSDGs経営のためのガイドラインも示されています。

以上のような背景から環境ビジネスユニットでは、さまざまな環境コンサルティングサービスを提供しています。

■ 環境コンサルティングサービスメニュー

①ISO14001認証登録支援サービス

お客様の業務形態やお客様のご要望に合わせて、ISO14001認証登録に関わる全ての支援を行います。環境マネジメントシステムの立ち上げから認証登録までトータルをサポートするコンサルティングだけでなく、

「環境関連法規制調査」、
「内部環境監査支援」、
「審査対応コンサルティング」など、
スポット的なコンサルティングも行います。

②環境報告書、CSR報告書作成支援サービス

弊社のサービスは、オーダーメイドの作成支援を特徴としています。企画やコンテンツ内容のご提案、原稿作成、原稿チェックなど、部分的なサポートも可

能です。お客様のご要望に合わせて、サポートする項目を選択いただくことで、費用を必要最小限に抑えることができます。もちろん企画、原稿作成から印刷まで、全てをお任せいただくことも可能です。

③LCA(ライフサイクルアセスメント)コンサルティングサービス

お客様に提供する製品・サービスから排出されるCO₂の把握や、環境配慮設計(DfE)の重要性は高まっています。LCAコンサルティングサービスは、国際標準規格(ISO)にのっとり手法で製品・サービスの原料調達から使用、廃棄・リサイクルに至るまでに排出されるCO₂を定量的に評価することができます。CO₂排出量のより少ない製品設計に役立てることができます。

※1 ESG:「環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)」の英語の頭文字をとったものです。

■ NTT-AT先端技術商品サイト

<http://keytech.ntt-at.co.jp/consulting/>

■ お問い合わせ先

kankyo@ml.ntt-at.co.jp

商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

■ AT-ECOマークとは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。



環境に配慮している理由を記載

■ AT-ECOマークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページ (<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>) で対象商品の詳細についても、公開しています。



「Gプレス®」の施工例



「埋込型器具MUT-U208AH」
「EcolonLIGHT®-LED」の例



「トラフ型器具MUT-T208AH」

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」対象商品

No	RoHS指令に適合している商品
1	EMI 対策用磁性箔テープ「Noise BEAT® テープ」
2	インテリジェント光スイッチユニット「NSW シリーズ」
3	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
4	光学接着剤「精密固定用接着剤」
5	光学接着剤「光路結合用接着剤」
6	光学接着剤「光部品用シール材」
7	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
8	光コネクタ研磨機「POP-311」
9	光導波路形成樹脂
10	フィルタ内蔵コネクタ
11	光コネクタ接着剤
12	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
13	ポリイミド波長板
14	SAPOE®5000
15	HIREC®
16	高反射率遮熱塗料「サーフクール・サーフクール S」
17	G- プレス®
18	光コネクタクリーナ
19	@InfoCanal 専用端末

TypeII環境ラベル「AT-ECO」対象商品

No	環境改善効果が認められた商品	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼働の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT®-LED（低ノイズ・省電力 照明器具）	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	MatchContactSolution®	人の稼働の削減
5	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼働の削減
6	MeetingPerfe®	紙の削減
7	音声会議システム（VOCALNET Idobata）	人の移動の削減
8	ビデオ会議システム（遠距離、中距離、短距離モデル）	人の移動の削減
9	ContentsArena®	人の移動の削減
10	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
11	SAPOE®5000	資源消費の削減
12	G- プレス®	電力使用量の削減
13	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
14	ICT-24 クラウド	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
15	Verint Video Management Software(VMS)	人の稼働の削減
16	HOUSTRAGE®（NTT-AT エムタック株式会社の商標です）	人の稼働の削減、紙の削減、保管スペースの削減
17	WinActor	人の稼働の削減
18	アラクサラネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減



LCA：人の稼働の削減
人の移動の削減

環境改善効果が認められた場合の表示例

推進体制

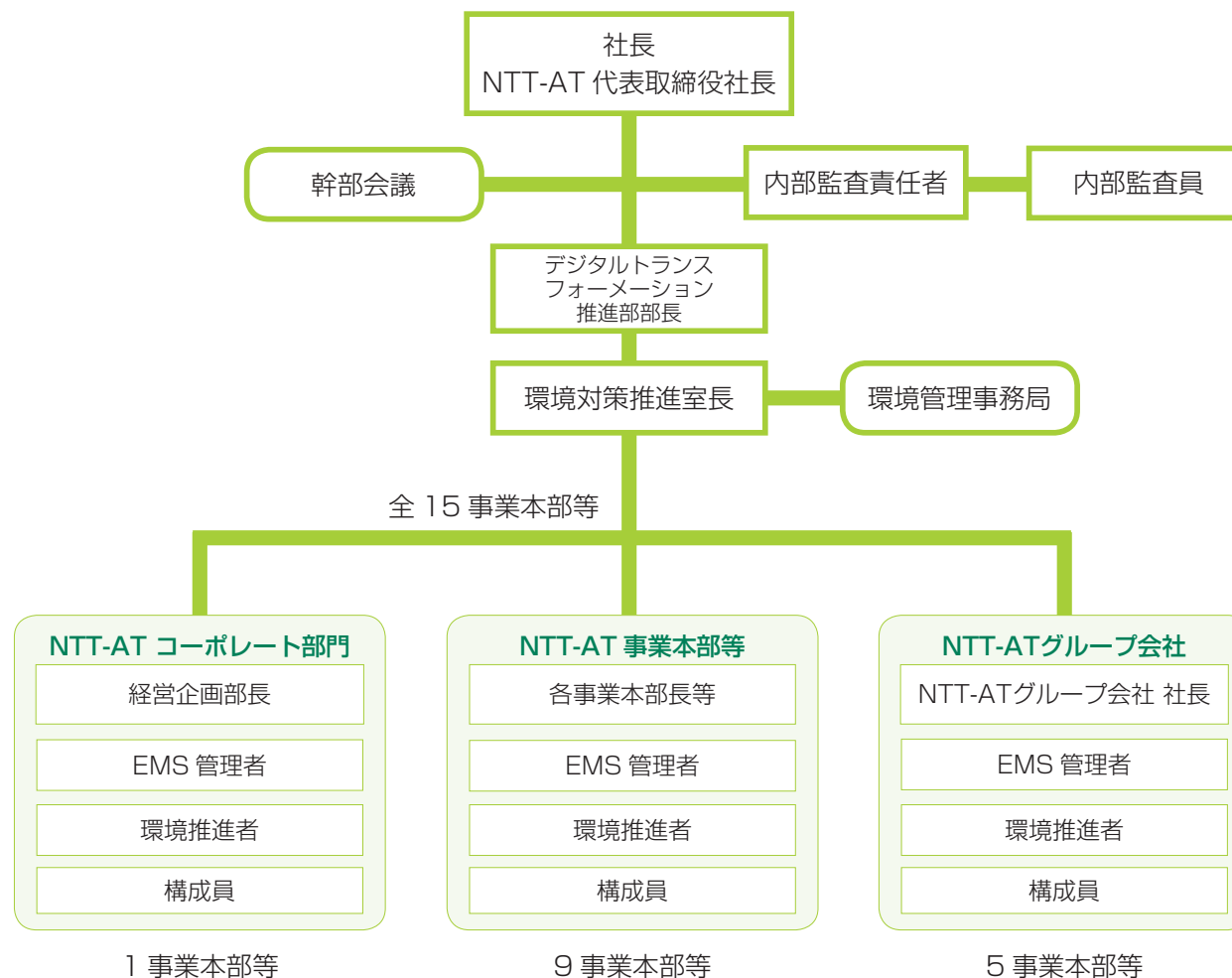
■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、コーポレート部門、各事業本部・センタおよびNTT-ATグループ会社からなる全15事業本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部長・センタ長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトップとし、各事業本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。



ISO14001認証登録状況

■ 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

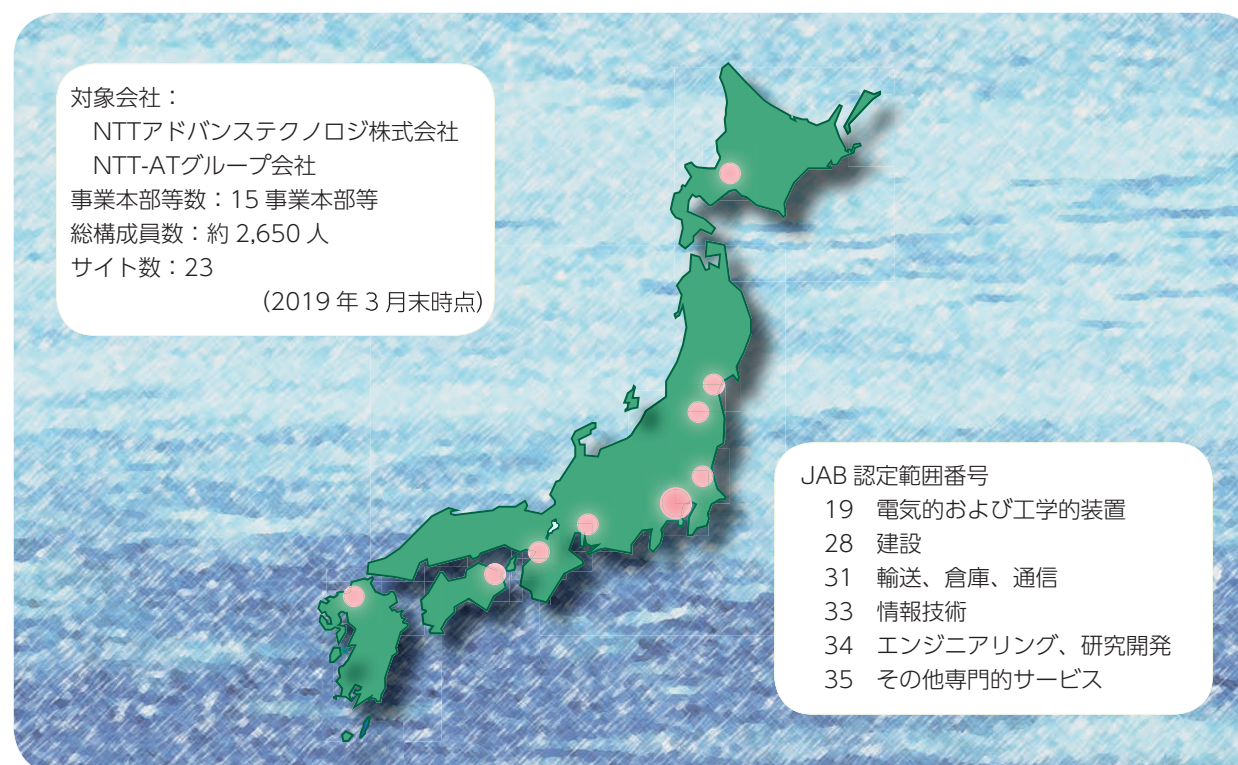
■ 外部審査

2018年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会1件で、登録維持されました。なお、改善の機会についても、対応しました。



ISO14001認証登録証



2018年度の環境目標

■ 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

■ 目標と実績

2018年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果（○：目標達成、×：未達成）を右表へ示します。

NTT-ATグループのマテリアルフロー

INPUT

電力使用量 839 万 kWh
紙使用量 10.5 t
オフィス用品購入数 16,891 個

NTT-AT グループ 事業活動

OUTPUT

産業廃棄物 119.5 t
紙のリサイクル 12.7 t^{※1}

項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷を低減する製品やサービスの提供拡大 ① AT-ECO 製品の追加 ② 環境負荷を低減する商品の販売の推進	○
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	新たな製品は RoHS 適合への対応を行う	○
	(2) 事業活動における省資源および省エネルギー	(1) 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから 環境負荷低減を行う	○
		(2) 省エネ施策を実行し、省エネを推進する	○
		(3) PPC 用紙使用量は、70 枚 / 人・月とする	○ 58 枚 / 人・月
		(4) リサイクル・リユースを推進する	○
		(5) オフィス用品はグリーン購入を行い、次のグリーン購入比率を達成する ① 自社使用のオフィス用品 85% ② PPC 用紙 96% ※ PPC 用紙のグリーン購入基準は、古紙混入率 100%、白色度 70%とする	○ ① 88.1% ② 99.6%
3. 環境保護活動に関する情報の公開	(3) 廃棄物の適正管理	廃棄物適正管理を維持する	○
	(4) 第一種特定製品の適正管理	第一種特定製品の適正管理を維持する	× ^{※2}
	環境報告書の発行	環境報告書 2018 を 2018 年 7 月末までに NTT-AT 公式ホームページで公開する	○

※1 紙のリサイクルには、社外から送付された紙も含まれています。

※2 一部の室外機で四半期毎の簡易点検忘れが確認されましたが、直ちに臨時点検を実施し、フロン漏えいがなかったことを確認しました。

環境負荷低減活動

■ 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2018年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全体で20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。

その他にも、従来から継続している昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温度設定、PCの電源を省エネモードに設定、離席時のPCおよびディスプレイの電源OFF、使用していない時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。

以上の省エネ活動の実施状況を、毎月事業本部等毎に5段階で評価しています。2018年度は、年間の平均評価点4.8*と良好な結果となりました。

※施策の実施状況の採点基準（5段階評価）

5点	90% 以上実施
4点	70 ~ 89% 実施
3点	50 ~ 69% 実施
2点	30 ~ 49% 実施
1点	30% 未満の実施

■ 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用紙の削減に取り組んでいます。

PPC用紙の使用量削減施策として、両面印刷、縮小印刷、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止、資料の電子ファイル化などを継続して行いました。

2018年度のPPC用紙使用量の目標、70枚/人・月に対し、実績は58枚/人・月となり、前年度実績98枚/人・月からさらに41%の削減を進めることができました。

■ グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2018年度は、自社使用物品のグリーン購入比率86%の目標に対して、88.1%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから15年間、地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入

を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、NTT-ATグループは引き続き、グリーン購入の推進による環境負荷の低減に取り組みます。

■ 廃棄物の適正管理

◇ リユースの推進と廃棄物の適正管理

NTT-ATグループでは、毎月13日には居室内の整理整頓を行い、不要品は「リサイクル・リユース」を推進しています。不要品は、廃棄する前にリユースを検討し、社内ホームページでリユース品の情報を公開して、必要とする部署を募ります。社内リユースができないものについては、EMS全体活動手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ごみの分別」を徹底しています。

◇ 廃棄物の適正処理

法律および廃棄物の処理に関する社内ルールを順守しました。また、NTT-ATでは、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェスト一元管理を行っています。産業廃棄物の処理手続きに関して、確実に実施し、産業廃棄物の適正な廃棄に努めています。

内部環境監査

■ 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム（EMS）がJIS Q 14001:2015の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が適切に維持・運用されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2018年度の監査重点項目は、次の4項目です。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認（廃棄物処理法および関連手順書、フロン排出抑制法）
- (2) 環境パフォーマンスの状況確認（全体および事業本部等独自の目標、マネジメントシステム）
- (3) 適用範囲の変更に伴うシステム変更状況と現場における運用状況の確認
- (4) 昨年度の内部監査および外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認



グローバル事業本部 環境ビジネスユニット
鶴見 あやこ
CEAR 登録主任環境審査員 A28158

■ 監査実施期間・監査体制

- ・2018年8月28日～10月31日
- ・内部環境監査員 4チーム32名

■ 対象組織

- ・NTT-ATおよびグループ会社5社
- ・全15事業本部等24サイトおよび
環境対策推進室長、環境管理事務局

■ 監査所見

NTT-ATグループ環境マネジメントシステムは、ISO14001の規格の要求事項に基づき適切にEMSが維持・運用され、また、積極的に取り組みが実行されていることを確認しました。昨年度の内部監査および外部審査の指摘事項は、すべて是正されており、昨年度、指摘事項が多く検出された廃棄物処理についても、環境推進者の手順の認識状況を含め確認した結果、事務局による指導と、現場の担当者の意識向上により減少していました。コンプライアンスは最重要事項であり、環境推進者は毎年入れ替わりがあることから、改善された状況を維持するため、継続的に啓発をお願いします。

環境パフォーマンスの状況は、2013年からの5年間で、電力使用量27%、紙の使用量56%の削減を達成しており、大きく向上していました。運用面でも内部監査のペーパーレス実施、Web会議システムの活用、全社統一ファイルサーバーの活用によるメール削減など、さらなる省資源化や作業効率化なども図られていました。しかしながら、PPC用紙の削減については、全社的に目標達成に向けて進捗が厳しい状況であり、目標の対象枚数から除外する条件に関し、独自解釈をしている部門がありました。適正な目標管理のために、再度、ルールの明確化と周知徹底をお願いします。

適用範囲の変更については、撤退した「つくば三井ビル」、「札幌ホワイトビル」、追加となった「ATCR 東京事業所」に関し、EMSが問題なく変更に対応できていることを確認しました。

環境教育

■ 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■ 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークを利用したeラーニングで実施しています。eラーニングによって、研修テキストが不要なため紙の削減となること、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■ 専門教育1 『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、15事業本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各事業本部等・各ロケの活動にばらつきがないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者16名と環境推進者98名に対し集合研修を実施しました。遠方にいるEMS管理者や環境推進者は、電話会議システムやWeb会議システムを用いて

研修へ参加しました。また、研修内容は①EMSの運用、②廃棄物の適正処理として、計2回の環境実務者研修を実施し、のべ143名が参加しました。

■ 専門教育2 『内部環境監査員の育成』

NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2018年度は、新たに8名の内部環境監査員を養成し、監査員として内部環境監査を行いました。

■ 専門教育3 『環境有意業務研修』

電力・PPC用紙・廃棄物といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をeラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な環境側面といった著しい環境側面をもつ事業本部等では、事業本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。

法規制等の順守

■ 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2018年度は、法規制に対する順守評価を7～8月に実施し、法律、条例のいずれも順守していることを確認しました。



第1回環境実務者研修の電話会議システムによる実施の様子

環境コミュニケーションの状況

■ 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）「AT-ECO」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施した製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境への取り組み 公式ホームページURL>
<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

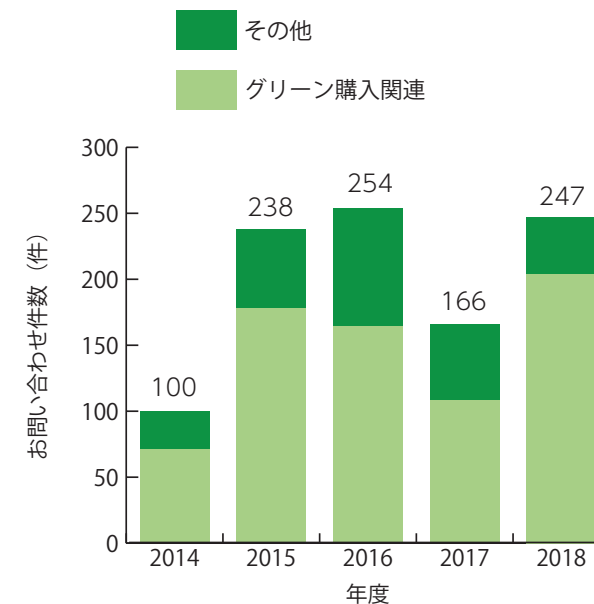
■ 問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2018年度のNTT-ATグループ外からの環境コミュニケーション件数は247件で、2017年度81件から増加しました。これは、RoHS指令へ追加された特定有害化学物質の規制開始により、お問い合わせが増加したと考えられます。

2018年度にもっとも多かったお問い合わせ内容は、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書で、204件でした。また、2017年度と同様に、2018年度も製品の含有化学物質調査と併せて非含有保証書の提出を同時に求められることがありました。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。



地域活動

■「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト^{※1}」への参加

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で使用する金・銀・銅あわせて約5,000個のメダルを使用済み携帯電話などの小型家電から回収したリサイクル金属で製作する史上初めての取り組みへ、昨年度に引き続き協力しました。

NTT-ATも「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」へ協力するため、2018年9月18日～2018年9月28日の間、使用済み携帯電話・タブレット・ルーターおよび充電器などの付属品を回収しました。2週間弱という短い期間にもかかわらず、使用済み端末と付属品を合わせて27点、総重量5kgの使用済み端末が集まりました。



回収した端末

不要となったものがオリンピックのメダルに生まれ変わる、この活動が資源の有効活用について考えるきっかけになればと思います。

※1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、東京2020大会で使用するメダルについて、全国各地から集めた小型家電・リサイクル金属で作る国民参画型プロジェクトを実施しています。

■ NTT研究所での社会貢献活動への参加

NTT情報ネットワーク総合研究所(以下、NW総研)では社会貢献活動の一環として、年に数回程度「クリーン作戦」と題し、NTT武蔵野研究開発センタ外周の清掃活動を実施しています。2018年度の春季は天候不良のため中止となりましたが、秋季は1回実施しました。この活動は、NTT研究所の所員や常駐している協力会社の社員が参加し、周辺道路の清掃を行っています。

NTT横須賀研究開発センタに常駐しているNTT-AT社のメンバーは、昼休み時間に実施された清掃活動に、サービスインノベーション総合研究所の方々と参加し、周辺の清掃しました。

■ NTT厚木研究開発センタの清掃活動

グローバル事業本部

NTT厚木研究開発センタの周辺道路の一斉清掃を近隣の企業3社の皆様と合同で行いました。2018年度は、

6月と11月のお昼休みに森の里地域周辺歩道のごみ拾いを実施しました。NTT厚木研究開発センタからのべ約220名が参加しました。

また、NTT環境推進室主催の「厚木棚田保全活動」として、5月に田植えが行われました。NTTグループ全体で約40名の参加となり、自然の中でお米作りの大変さを体験し、とてもよい経験になりました。



NTT厚木研究開発センタ周辺道路の清掃

これらの活動は、研究開発センタの地域社会への貢献という目的で研究所が主体で行われていますが、NTTグループ社員として環境への意識を顧みる重要な機会でもあります。それに参加・協力できることは参加メンバーにとって大きなプラスとなっています。

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジー株式会社

デジタルトランスフォーメーション推進部 環境対策推進室

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

TEL:0422-36-7527 FAX:0422-36-5660